

# 日米に反感を広げた「密約」検証

「密約」に関する有識者委員会報告が3月9日付の外務省ウェブサイトに掲載された。一読、よく練られた文書だと感じた。しかし本報告書が、普天間基地移設問題をめぐって日米同盟が危殆に瀕しているこの時期になぜ作成されたかはならなかったのか、また、もって不可解である。北岡伸一座長を初めとする優れた研究者を糾合し、密約に関する分析と検証に3カ月を費やして報告書が作成されたならばならなかったのはなぜなのか。もちろん、岡田克也外務大臣による報告書作成の委嘱があったからである。

米国の核を遠のける思惑  
岡田氏は、かねてより非核三原則を制度化し、核先制不使用政策を米国に迫って、米国の核の傘から日本を少しでも遠のかせたいと考える政治家である。昨年以來、村田良平氏ら外務省次官経験者などから、1960年の日米安保改定に際して米軍の核搭載艦船の寄港、領海通過は日米の事前協議の対象外である旨の密約が存在するという発言が相次いだ。これを好

機として岡田氏は検証を決意したのである。岡田氏とて検証を行えばつじつとした類の報告書が出てくることは予想したはずである。1981年、当時の毎日新聞記者、古森義久氏が元駐日大使ライシャワー氏から日米密約が存在するとの確証を得たいとゆるるライシャワー発言のことを、岡田氏ももちろん知っている。

不正直とは幼児的な判断  
国民の多く、少なくとも外交と安保に関心をもち日本人であれば、米国の核の傘の下で自国の安

## 正論



拓殖大学学長  
渡辺 利夫

全が確保されているのであるから、非核三原則も致し方ないとしてこれに暗黙の了承を与えていたであろう。それゆえ政権と政府は核密約の存在を、これが組上に載せられるたびに否定しつづけてきたのである。これを曖昧だとか不正直だというのは少々幼児的に過ぎまいか。

曖昧といったが、米国の核戦略自体が曖昧戦略、すなわち核抑止力を効果あらしめるには核の存在を肯定もせず否定もしないというものであり、この核戦略と折り合

ただ「気迷いに終わる」

いをつけなければ、有効な日米同盟の維持は不可能だったのである。米国の核抑止力維持と日本との非核三原則の2つをバランスさせるには、密約は不可避の外交的「狡知」であった。密約といふ狡知といふ響きはあまりよくないであろうが、少なくとも政治家と

呼ばれる者には、外交とは元来がそういうものだという構えがなければならぬ。  
1961年には朝鮮半島で南北対立が激化しこれに呼応して韓国で軍事クーデターが発生、1962年には旧ソ連がキューバに核配備を自論んで米ソが一触即発の事態となり、中国が1964年に原爆実験、1967年に水爆実験を敢行した。このような不穏な情勢を前にして非核三原則はあまりにリアリティーを欠く理想論であった。昨年12月に故佐藤栄作元首相の家で朝鮮半島有事の際の沖縄への核配備に関する佐藤ニクソン合意のメモが発見された。有識者委員会は、この合意は密約には当たらないとしたものの、この種の合意なくして沖縄の返還がありえたと考えにくい。

北朝鮮が核ミサイル保有を宣言する時期がほとんくやってくる。アジアの核大国中国が東シナ海の制海権を掌握する日もそう遠くはない。米国の核の傘の下で安全を保障されている日本が非核三原則との整合性をどう国民と米国に向けて説明するのか、安全保障政策の基本戦略を打ち出すという構えをもつことなくなされた核密約検証は、ただの気迷いである。(わたなべとしお)